

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年6月26日

【事業年度】 第74期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 アマテイ株式会社

【英訳名】 Amatei Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 秋元 直行

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市西高洲町9番地

【電話番号】 06(6411)1236番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 石野 栄一

【最寄りの連絡場所】 兵庫県尼崎市開明町2-1-1 神鋼建設ビル8F

【電話番号】 06(6411)1236番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 石野 栄一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第70期 平成23年3月	第71期 平成24年3月	第72期 平成25年3月	第73期 平成26年3月	第74期 平成27年3月
売上高 (千円)	5,235,359	4,949,540	5,075,580	5,352,316	5,126,798
経常利益 (千円)	82,573	7,583	71,876	35,205	22,912
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	82,447	38,668	51,477	25,367	58,873
包括利益 (千円)	86,191	59,203	47,106	39,067	127,678
純資産額 (千円)	866,243	806,955	854,008	865,916	993,496
総資産額 (千円)	4,959,948	4,879,686	4,860,906	4,845,290	5,106,764
1株当たり純資産額 (円)	68.03	63.25	67.17	68.02	78.16
1株当たり当期純利益又は 当期純損失( ) (円)	6.72	3.15	4.20	2.07	4.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	16.8	15.9	17.0	17.2	18.8
自己資本利益率 (%)	10.3	4.8	6.4	3.1	6.6
株価収益率 (倍)	11.16		16.67	39.61	22.71
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	211,910	33,247	345,506	59,383	150,321
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	22,791	55,041	90,914	144,833	252,204
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	106,695	40,779	210,557	52,545	111,910
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	522,540	541,525	585,559	447,563	457,591
従業員数 (人)	184	176	173	178	175

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

- 2 第71期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。第70期、第72期、第73期及び第74期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	3,812,237	3,812,669	3,991,577	4,272,628	4,014,498
経常利益又は経常損失( ) (千円)	12,632	33,524	74,818	25,368	2,031
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	24,003	35,698	57,304	17,216	40,409
資本金 (千円)	615,216	615,216	615,216	615,216	615,216
発行済株式総数 (千株)	12,317	12,317	12,317	12,317	12,317
純資産額 (千円)	656,932	600,992	654,896	684,346	763,065
総資産額 (千円)	3,820,462	3,760,932	3,774,419	3,741,421	3,828,783
1株当たり純資産額 (円)	53.53	48.98	53.37	55.78	62.20
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益又は 当期純損失( ) (円)	1.96	2.91	4.67	1.40	3.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	17.2	16.0	17.4	18.3	19.9
自己資本利益率 (%)	3.7	5.7	8.8	2.5	5.3
株価収益率 (倍)	38.27		14.99	58.57	33.13
配当性向 (%)					
従業員数 (人)	105	104	105	107	105

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

- 2 第71期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。第70期、第72期、第73期及び第74期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【沿革】

年月	経過
昭和24年12月	株式会社 尼崎製釘所として資本金1千万円にて発足 〔創立の経緯〕 明治34年尼崎に設立された岸本製鉄所が当社の最前身であります。明治44年5月合資会社岸本製釘所として分離独立の後、昭和12年5月株式会社尼崎製釘所(資本金20万円)に改組。昭和16年9月株式会社丸紅商店、株式会社岸本商店、伊藤忠商事株式会社と合併して三興株式会社となった後、昭和19年9月呉羽紡績株式会社、大同貿易株式会社と合併して、大建産業株式会社を設立。昭和24年12月大建産業株式会社が再建整備計画により4社に分離された際、現在の丸紅株式会社、伊藤忠商事株式会社等と同時に発足したものであります。
昭和32年12月	尼崎商事株式会社を設立
昭和33年11月	釘、鉄線、針金、有刺鉄線JIS表示許可
昭和35年10月	尼崎鋼業株式会社を設立
昭和36年10月	東京営業所開設
昭和36年12月	大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和39年6月	輸出貢献産業に認定
昭和40年8月	尼崎鋼業株式会社を合併
昭和42年3月	福岡出張所(現 福岡営業所)開設
昭和44年6月	商号を「アマテイ株式会社」に変更
昭和45年10月	名古屋出張所(現 名古屋営業所)開設
昭和48年11月	福崎工場(兵庫県神崎郡福崎町)開設、本社工舎新築完成
平成5年9月	アマテイサービス株式会社を設立
平成10年7月	株式会社接合耐力試験技術センターを設立
平成10年8月	工業用ネジ分野の市場拡大を目的として株式会社ナテック(現 連結子会社)を第三者割当による増資引受けにより子会社化
平成11年10月	株式会社接合耐力試験技術センターがアマテイサービス株式会社を吸収・合併
平成13年10月	アマテイ・テクノ株式会社を設立
平成18年1月	アマテイ商事株式会社の営業の一部をアマテイ株式会社に譲渡
平成18年4月	中国・北京達瑞興釘業有限公司社と技術指導契約締結
平成18年6月	株式会社接合耐力試験技術センターがアマテイ・テクノ株式会社を吸収・合併
平成19年4月	アマテイ商事株式会社を吸収・合併
平成25年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に上場

### 3 【事業の内容】

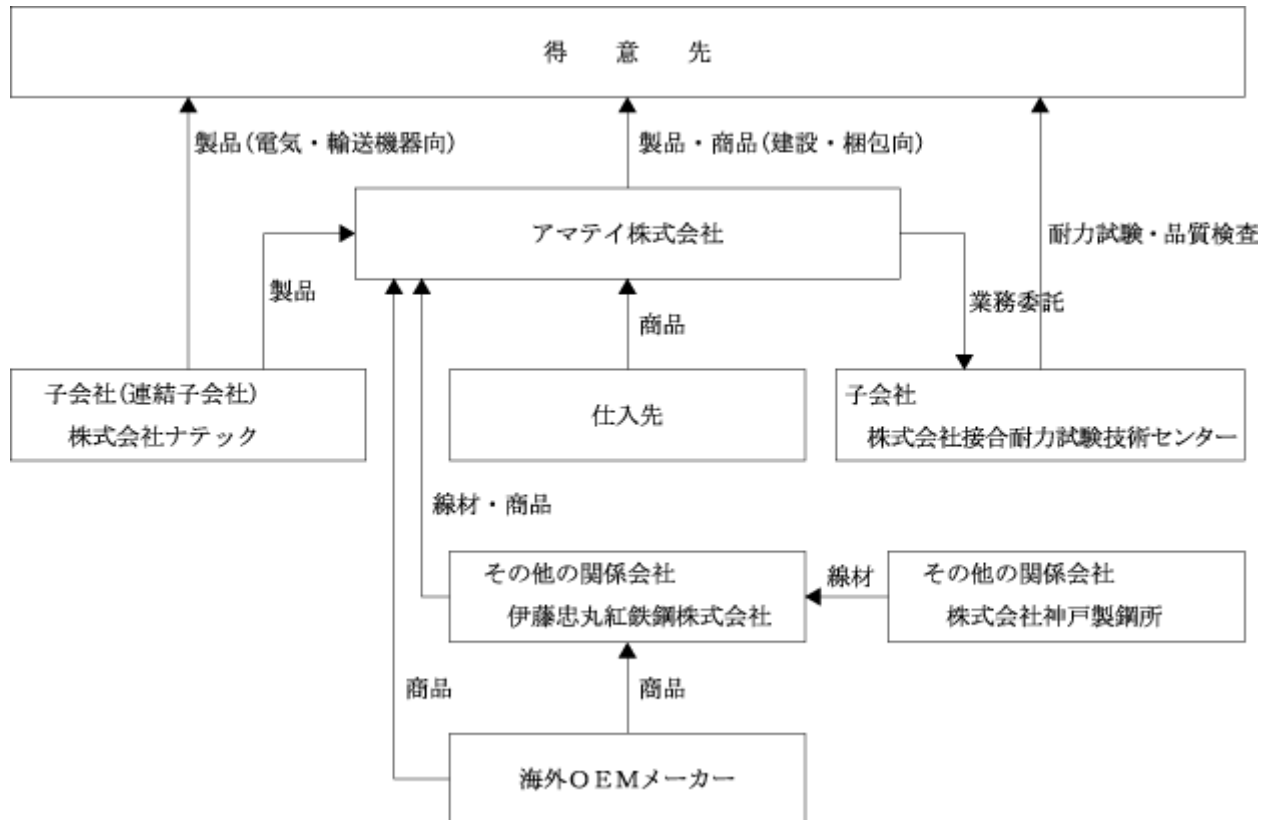
当社の企業集団は、「建設・梱包向」として普通釘、特殊釘、各種連結釘、建築用資材、釘打機等の製造・仕入・販売を主な事業とする当社と、子会社2社(株式会社ナテック、株式会社接合耐力試験技術センター)及びその他の関係会社2社(伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社及び株式会社神戸製鋼所...当社は当該会社の関連会社である)で構成されています。(平成27年3月31日現在)

当社は株式会社神戸製鋼所等から、伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社を通じて主原料である線材を仕入れています。

連結子会社の株式会社ナテックは、「電気・輸送機器向」に精密機器用ネジ、自動車部品用ネジ、樹脂用ネジ等の製造・販売を行っています。

株式会社接合耐力試験技術センターは、土木建設材料・建築金物等の強度・物性・安全性の調査研究、耐力試験及び品質検査を行っています。

企業集団内での事業の系統図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ナテック (注)1.2	埼玉県草加市	96	ネジ製造業	85.0	資金の貸付及び銀行借入に対する債務保証を行っています。 役員6名の内、当社役員3名が兼任しています。
(その他の関係会社) 伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区	30,000	鉄鋼商社	(被所有) 33.5	原材料及び輸入品等を購入しています。 執行役員2名が当社役員を兼任しています。
株式会社神戸製鋼所 (注)3	神戸市中央区	250,930	鉄鋼業	(被所有) 23.8	原材料の供給を受けています。 執行役員1名が当社役員を兼任しています。

(注) 1 特定子会社に該当します。

2 連結子会社である株式会社ナテックは売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等		株式会社ナテック
(1) 売上高		1,119,534千円
(2) 経常利益		27,657千円
(3) 当期純利益		23,188千円
(4) 純資産額		207,168千円
(5) 総資産額		1,336,538千円

3 有価証券報告書の提出会社であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設・梱包向	96
電気・輸送機器向	70
報告セグメント 計	166
全社共通	9
合計	175

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
105	43.4	13.9	3,973

セグメントの名称	従業員数(人)
建設・梱包向	96
全社共通	9
合計	105

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。  
3 全社共通は、総務及び財務等の管理部門の従業員であります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合はJ A Mに属し、組合員数は74名であります。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

連結子会社である(株)ナテックには労働組合はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、消費税増税による影響が長引き、実質賃金の低下により個人消費の回復が遅れ、また、円安による資材価格等の上昇により、依然景気の下振れリスクがあるものの、政府の経済政策や日銀の金融政策の効果等を背景に、株価が上昇し、雇用・所得環境が改善する等緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、中国の成長ベースの鈍化、欧州の経済動向や中東情勢が懸念され、更なる円安による輸入品やエネルギーコストの上昇等、景気の先行きは引き続き不透明な状況が続いております。

このような事業環境のなか、当社グループ(当社及び連結子会社)の主たる事業である建設・梱包向のうち建設向は、住宅ローン減税、低金利融資の継続、贈与税非課税枠の特例措置等の住宅取得促進政策が講じられたものの、消費税増税前の駆け込み需要の反動の影響は大きく、2014年度の新設住宅着工戸数は880千戸(前年度比10.8%減)となり、依然住宅需要の環境は厳しいものがあります。また、一昨年来からの円安の進行により、中国からの輸入商品の仕入コストが上がったことにより、収益が悪化しました。また、電気・輸送機器向は、生産拠点の国内回帰が見られ、需要減には歯止めが掛かり増収となりましたが、収益面では製造コストが増加する等、依然厳しい環境が続きました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、5,126百万円と前年度比225百万円の減収(4.2%減)となりました。営業利益は、資材・電力料等の製造コスト、運搬費、輸入商品の仕入コストの増加により、13百万円(前年度比46百万円減)となり、経常利益は、22百万円(前年度比12百万円減)となりました。当期純利益は、事務所棟及びその敷地の固定資産売却益69百万円、固定資産除却損22百万円、法人税、住民税及び事業税7百万円等を計上した結果、58百万円(前年度25百万円)となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別業績は次のとおりであります。

#### (建設・梱包向)

建設・梱包向セグメントは、消費税増税前の駆け込み需要の反動の影響により、住宅関連で使用する釘の需要は大きく落ち込み、また円安による輸入商品の値上がりや電力料等の製造コスト上昇分の販売価格への転嫁が進まなかったことにより、収益が悪化しました。この結果、当セグメントの売上高は4,014百万円(前年度比6.0%減)となり、セグメント利益は前年度に比べ44百万円減少し、179百万円となりました。

#### (電気・輸送機器向)

電気・輸送機器向セグメントは、需要家の現地調達化及び輸入品へのシフトの動きは止まりました。海外移転が進んだ輸送機器向も国内回帰の動きがある等、需要は幾分回復しましたが、電力料・外注加工費等の製造コストが増加したことにより、収益は減少しました。この結果、当セグメントの売上高は、1,112百万円(前年度比3.0%増)となり、セグメント利益は前年度に比べ6百万円減少し、13百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により150百万円の収入があり、投資活動により252百万円の支出、財務活動により111百万円の収入があったことにより、資金は前連結会計年度末に比べ10百万円増加し、457百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

建設・梱包向において、前連結会計年度の消費税増税前の駆け込み需要により増加した売上債権の回収が進んだため、売上債権が107百万円減少しましたが、たな卸資産が92百万円増加し、減価償却費が147百万円であったため、営業活動で得られた資金は150百万円となりました。(前連結会計年度は59百万円の収入)

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が320百万円、有形固定資産の売却による収入が116百万円であったこと等のため、投資活動に使用した資金は252百万円となりました。(前連結会計年度は144百万円の支出)

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純減額が75百万円であり、長期借入金を新規に835百万円借入れましたが、返済による支出が647百万円であったため、財務活動で得られた資金は111百万円となりました。(前連結会計年度は52百万円の支出)



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績及び仕入実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
建設・梱包向	3,371,286	4.8
電気・輸送機器向	1,024,385	+9.8
合計	4,395,672	1.8

(注) 1 金額は、生産高は製造原価、仕入実績は仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去して  
います。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建設・梱包向	3,957,393	8.3	320,005	15.1
電気・輸送機器向	1,107,079	+1.1	92,013	5.3
合計	5,064,472	6.4	412,019	13.1

(注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去して  
います。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
建設・梱包向	4,014,460	6.0
電気・輸送機器向	1,112,338	+3.0
合計	5,126,798	4.2

(注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去して  
います。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
大東スチール株式会社	1,042,207	19.5	1,055,872	20.6

3 上記金額には、消費税等は含まれていません。

### 3 【対処すべき課題】

次項の「事業等のリスク」で述べている事業環境の変化や事業構造に伴うリスクに対応すべく、次の事項に積極的に挑戦し、業容の維持・拡大を図っていく所存であります。

#### コスト競争力の強化

1. TPM初期清掃活動、計画的な予防保全、多能工化、生産性向上活動、コストダウン活動を推進し、儲かる工場を目指します。
2. 国内生産能力を最大限活用して、高品質で収益性の高い品種を優先的に増産します。
3. 省エネをはじめコストダウン案件を発掘し、推進します。
4. 自社製品と輸入商品とのバランスを柔軟に執ります。

#### 新製品の開発推進

製販一体で、顧客ニーズを満足する新製品の開発に取り組みます。

#### 財務体質の改善

#### 新規事業への展開

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあると考えています。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(事業環境について)

#### 建設・梱包向セグメント

##### 少子化による住宅需要の減少に伴う釘需要の減少

少子化の進行と住宅の長寿命化によって、国内の新設住宅着工戸数が減少し、それに伴い釘の需要も長期的に減少するリスクがあります。一方、高齢化やライフスタイルの多様化等によって世帯数は当面減少せず、中期的な賃貸住宅需要はむしろ増加に向かうという説もあるように、将来の動向は不透明であります。

##### 販売価格の硬直性

中国を中心とする安価な釘の輸入が増え、直近の輸入浸透率は7割を超え、市場価格を押し下げています。建設・梱包業界は競争が激しく、材料の高騰、為替の急激な変動による海外での輸入商品の仕入コスト増、電力料金の値上げ等を販売価格に転嫁することが難しく、採算が悪化することが予想されます。

##### 為替変動

円安により、輸入商品の仕入価格上昇というリスクがあります。

#### 電気・輸送機器向セグメント

最終需要家の海外シフト、電気産業の競争力低下による減産等に伴うネジ需要の減少のリスクがあります。

(事業構造について)

単一商品に依存しており、事業環境等の変化への対応が課題であると考えます。

### 5 【経営上の重要な契約等】

#### 技術受入契約

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
(株)ナテック	E J O T社(独国)	DELTA PT SCREW VARIOBOSS	製造、販売、 技術情報の提供	平成13年3月1日から特許、意匠登録有効期限内

(注) 対価として一定率のロイヤリティーを支払っています。

### 6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりです。

### (1) 経営成績の分析

当社グループは、釘・ネジの専門メーカーとして、「1本の釘・ネジで、ものとも、人と人を繋ぎ、豊かな社会づくりに貢献します。」を企業理念として定め、多様なニーズに応えられる高品質の製品を開発・提供して、社会に貢献することを使命として事業活動を続けています。また、法令や社会規範を遵守する、継続して安定した利益の確保ができるよう徹底した合理化を進め、透明でわかりやすい経営を行ってまいります。

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高につきましては、5,126百万円(前連結会計年度比4.2%減)となりました。損益につきましては、営業利益は、資材・電力料等の製造コスト、運搬費、輸入商品の仕入コストの増加分を販売価格に転嫁できなかったこと等により、13百万円(前連結会計年度比46百万円減)となり、経常利益は22百万円(前連結会計年度比12百万円減)となりました。当期純利益は、事務所棟及びその敷地の固定資産売却益69百万円、固定資産除却損22百万円、法人税、住民税及び事業税7百万円等を計上した結果、58百万円(前連結会計年度は25百万円)となりました。

#### (売上高及び営業利益)

建設・梱包向事業は、消費税増税前の駆け込み需要の反動もあり、2014年度の新設住宅着工戸数が880千戸(前年度比10.8%減)であったことから、住宅関連で使用する釘の需要は落ち込み、売上高は前年度に比べ6.0%減の4,014百万円となりました。また、一昨年来からの円安による中国からの輸入商品の値上がりや電力料、外注加工費、運搬費のコストの増加分を販売価格への転嫁が進まなかったことにより営業利益は大幅な減益となりました。また電気・輸送機器向事業は、需要家の現地調達化や輸入品へのシフトの動きは止まり、海外移転が進んだ輸送機器向も国内回帰の動きがある等、需要は幾分回復し、売上高は前年度に比べ3.0%増の1,112百万円となりましたが電力料・外注加工費等の製造コストが増加したことにより、営業利益は減益となりました。

#### (営業外損益)

営業外収益は、前連結会計年度に比べ賃貸料収入が増え、電気・輸送機器向において、新設設備の導入に対する事業復興型雇用促進助成金等18百万円があり、前連結会計年度に比べ30百万円増の50百万円となりました。営業外費用は、有利子負債の圧縮効果等により支払利息が4百万円減少したこと等により、前連結会計年度に比べ4百万円減の41百万円となりました。この結果、営業外損益は、収益が費用を9百万円上回りました。

#### (特別損益)

特別利益は、事務所棟及びその敷地等の固定資産売却益69百万円であり、特別損失は、固定資産除却損22百万円であります。

#### (当期純利益)

当期純利益は、法人税、住民税及び事業税7百万円等を計上した結果、前連結会計年度に比べ33百万円増加し、58百万円となりました。この結果、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度に比べ2.73円増の4.80円となり、自己資本利益率は、前連結会計年度に比べ3.5ポイント増の6.6%となりました。

### (2) 財政状態の分析

当社グループは、適切な流動性の維持、設備投資を含む事業活動のための資金の確保、総資産及び有利子負債の圧縮を前提とした健全なバランスシートの維持、そして自己資本比率を高めていくことを財務方針としています。

当連結会計年度末の総資産は5,106百万円(前連結会計年度末〔以下「前年度末という」〕比261百万円増)となりました。負債は4,113百万円(前年度末比133百万円増)となり、純資産は993百万円(前年度末比127百万円増)となりました。

(流動資産)

流動資産は、建設・梱包向において、前連結会計年度の消費税増税前の駆け込みにより増加した受取手形及び売掛金は、当連結会計年度には回収が進んだため107百万円減少しましたが、商品及び製品が101百万円増加したこと等により、前年度末に比べ1百万円減の2,793百万円となりました。

(固定資産)

固定資産は、有形・無形固定資産の設備投資により301百万円増加し、減価償却費により147百万円減少しました。また、投資有価証券が連結会計期間末の株価上昇により、前年度末に比べ55百万円増加したこと等により、前年度末に比べ262百万円増加し、2,312百万円となりました。

(流動負債・固定負債)

流動負債は、支払手形及び買掛金が34百万円減少しましたが、その他が23百万円増加したため、2百万円減の2,803百万円となりました。固定負債は、長期借入金が前年度末に比べ119百万円増加したこと等により、前年度末に比べ136百万円増の1,309百万円となりました。

(純資産)

株主資本のうち利益剰余金が、当期純利益が58百万円により254百万円となり、その他有価証券評価差額金が、所有株式の時価が、前年度末に比べ上がったことにより、38百万円増の51百万円となりました。また、当連結会計年度末は「退職給付に係る調整累計額」がなくなったこと等により、純資産は127百万円増の993百万円となりました。この結果、自己資本比率は前年度末の17.2%から18.8%となり、1株当たり純資産は68.02円から78.16円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が70百万円となり、売上債権が107百万円減少しましたが、たな卸資産が92百万円増加し、減価償却費が147百万円であったこと等により150百万円の増加(前連結会計年度は59百万円の増加)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が320百万円、無形固定資産の取得による支出が16百万円等により、252百万円の減少(前連結会計年度は144百万円の減少)となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が長期借入れによる支出を187百万円上回り、短期借入金の純減が75百万円であったため、111百万円の増加(前連結会計年度は52百万円の減少)となりました。

なお、詳しくは第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの状況をご参照下さい。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産性の向上のための省力化、合理化を中心に、生産・販売能力の増強を目的とした設備投資を重点的に行っております。建設・梱包向においては、円安により、一部の輸入商品を自社生産にシフトしたため、自社製品の生産能力の増強工事を行い、また平成26年9月には本社事務所棟を譲渡したことに伴い、機能の工場内への移設、改修工事を実施いたしました。また、電気・輸送機器向においては、多段冷間圧造設備を新設いたしました等の結果、当連結会計年度の設備投資(有形固定資産受入ベース数値。金額には消費税等は含まれません。)は、301百万円(前連結会計年度は88百万円)となりました。

その内訳は、建設・梱包向における総額は165百万円であり、主なものは事務所棟移設に伴う改修工事86百万円、溶接電源更新工事8百万円並びにシート釘6号機改造工事8百万円等であり、電気・輸送機器向における総額は135百万円であり、主なものは多段冷間圧造設備(SQ84型)45百万円、基幹サーバー12百万円並びに第一・二工場床塗装工事4百万円等であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・本社工場 (兵庫県尼崎市)	建設・梱包 向	生産設備 倉庫管理 品質管理	318,400	287,266	526,970 (17,963)	20,779	1,153,416	82
	全社共通	本社機能						9
福崎出張所 (兵庫県神崎郡 福崎町)	建設・梱包 向	事業用地 倉庫管理	44,253	138	57,075 (22,843)		101,466	1

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていません。

2 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品であります。

##### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社 ナテック	岩手工場 (岩手県奥 州市)	電気・輸 送機器向	ネジ製造 設備	197,914	219,681	205,447 (11,811)	40,993	664,036	62

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
株式会社 ナテック	岩手工場 (岩手県奥 州市)	電気・輸 送機器向	多段冷間 圧造設備	194	194	借入金	平成25年 12月	平成27 年 2月	

(注) 上記の金額に消費税等は含まれていません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

なお、当社は平成27年4月21日開催の取締役会において、福崎出張所の土地及び建物等の売却について決議し、平成27年4月27日に売買契約を締結しており、平成27年5月25日に引渡しを完了しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況」の1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表及び2 財務諸表等(1) 財務諸表の注記事項(重要な後発事象)を参照下さい。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,317,000	12,317,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数1,000株
計	12,317,000	12,317,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)	317	12,317	15,216	615,216	15,216	40,181

(注)新株予約権行使に伴う新株式の発行による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	10	17	8	1	832	873	
所有株式数(単元)		563	735	7,572	27	17	3,380	12,294	23,000
所有株式数の割合(%)		4.58	5.98	61.59	0.22	0.14	27.49	100.00	

- (注) 1 自己株式48,582株は「個人その他」に48単元、「単元未満株式の状況」に582株含まれています。  
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋1丁目4番1号	4,105	33.32
株式会社神戸製鋼所	神戸市中央区脇浜海岸通2丁目2番4号	2,925	23.74
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	349	2.83
山田 実	兵庫県加古郡播磨町	309	2.50
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	256	2.07
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	226	1.83
樽谷包装産業株式会社	兵庫県尼崎市道意町7丁目1番3号	200	1.62
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4丁目12番3号	143	1.16
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	135	1.09
株式会社カナイ	埼玉県八潮市西袋717番1号	114	0.92
計		8,762	71.13



(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 48,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,246,000	12,246	
単元未満株式	普通株式 23,000		
発行済株式総数	12,317,000		
総株主の議決権		12,246	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれています。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれています。  
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式582株が含まれています。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アマテイ株式会社	兵庫県尼崎市西高洲町9番地	48,000		48,000	0.38
計		48,000		48,000	0.38

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,104	98
当期間における取得自己株式	125	14

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	48,582		48,707	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

## 3 【配当政策】

当社では株主に対する配当金額の決定は、最重要施策のひとつとして認識しており、基本的には収益の状況と今後の事業活動の展開に必要な内部留保金等を勘案した上で可能な限り配当を行うべきと考えています。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本とし、配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当期純利益を計上いたしましたでしたが、内部留保金等を総合的に勘案した結果、誠に遺憾ではありますが、無配とさせていただきます。

当社といたしましては、将来にわたる株主の利益を確保していくためには、引き続き経営基盤の強化に努め、事業の拡大を図ってまいります。内部留保につきましては、製品開発、競争力の維持向上、収益性の向上を図るため、有効投資に備える所存であります。

次期の配当金につきましては、利益配分に関する基本方針並びに次期の業績を踏まえ、復配を目指してまいります。

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	90	108	98	123	164
最低(円)	36	41	45	56	65

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成 26年10月	26年11月	26年12月	平成 27年1月	27年2月	27年3月
最高(円)	116	107	107	111	164	150
最低(円)	94	97	94	96	101	107

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性0名 ( 役員のうち女性の比率 % )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
取締役社長	代表取締役	秋 元 直 行	昭和28年 1月 2日	昭和51年 4月 丸紅㈱に入社 平成13年 4月 同社欧州会社金属エネルギー本部副 本部長 平成13年10月 伊藤忠丸紅鉄鋼㈱に転籍、鋼材第二 本部鋼材貿易第一部長 平成20年 4月 同社欧阿支配人兼欧州会社社長 平成21年 4月 同社執行役員鋼材第一本部長 平成24年 4月 同社執行役員アジア・大洋州支配人 兼シンガポール会社社長 平成25年 4月 同社顧問 平成25年 5月 伊藤忠丸紅鉄鋼㈱退社 平成25年 6月 当社顧問 平成25年 6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	10,000株
常務取締役	生 産 本部長	後 藤 哲 也	昭和29年 9月 6日	昭和55年4月 ㈱神戸製鋼所に入社 平成 4年 1月 同社鉄鋼事業本部加古川製鉄所製鉄 部製鉄室長 平成11年 5月 USS/KOBE STEEL(米国)に出向 平成13年 4月 KOBELCO METAL POWDER OF AMERICA, INCに出向、同社副社長 ㈱神戸製鋼所鉄粉本部鉄粉工場長 平成17年 6月 同社鉄粉本部技師長 平成22年 4月 当社生産本部顧問 平成23年 4月 当社取締役生産本部長 平成23年 6月 当社常務取締役生産本部長 平成27年 6月 当社常務取締役生産本部長(現任)	(注)3	6,674株
取締役	営 業 本部長	和 田 喜 夫	昭和30年 9月30日	昭和55年 4月 丸紅㈱に入社 平成13年10月 伊藤忠丸紅鉄鋼㈱に転籍 平成18年 4月 ㈱チタックに出向、同社取締役 日鉄東海鋼線㈱に出向、同社執行役 員 平成21年 4月 伊藤忠丸紅鉄鋼㈱大阪特殊鋼ステン レス部長 平成26年 4月 当社に出向、顧問 平成26年 6月 当社取締役営業本部長(現任)	(注)3	
取締役	経営管理 本部長	石 野 栄 一	昭和31年11月25日	昭和54年 4月 神東塗料㈱に入社 平成 4年 4月 ㈱新井組に入社 平成16年 1月 当社に入社 平成22年 4月 当社経営管理本部総務経部長 平成25年 7月 当社経営管理本部長兼総務経部長 平成26年 6月 当社取締役経営管理本部長(現任)	(注)3	5,650株
取締役		須 和 俊 敦	昭和33年 2月19日	昭和56年 4月 丸紅㈱に入社 平成13年10月 伊藤忠丸紅鉄鋼㈱に転籍 平成16年 4月 同社自動車鋼材部戦略・中国チーム 長 平成18年 3月 同社 メキシコ会社 社長 平成21年 4月 同社 米国会社(DET) Division - 2 President 平成24年 4月 同社鋼材第三本部自動車鋼材第二部 長 平成27年 4月 同社執行役員自動車鋼材本部長(現 任) 平成27年 6月 当社取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
取締役		後藤 隆	昭和29年9月6日	昭和55年4月 ㈱神戸製鋼所に入社 平成16年4月 同社薄板営業部自動車担当部長 平成19年4月 同社薄板営業部長 平成23年4月 同社執行役員厚板営業、薄板営業担当 平成24年4月 同社執行役員線材条鋼営業、厚板営業担当 平成24年6月 当社取締役(現任) 平成25年4月 ㈱神戸製鋼所常務執行役員線材条鋼営業、厚板営業担当 平成26年4月 同社常務執行役員線材条鋼営業担当(現任)	(注)3	
監査役	常勤	中本 俊忠	昭和26年8月5日	昭和50年4月 リョービ㈱に入社 昭和63年4月 リョービ販売㈱に出向、同社大阪営業所長 平成10年4月 同社本社ファスニンググループ長 平成16年4月 当社入社 平成17年4月 当社営業本部営業部長 平成20年6月 当社取締役営業本部長 平成26年6月 当社監査役(現任)	(注)4	5,674株
監査役		形部 彰彦	昭和31年10月7日	昭和56年4月 伊藤忠商事㈱に入社 昭和62年4月 伊藤忠メタル㈱に出向 平成13年10月 伊藤忠丸紅鉄鋼㈱に転籍 平成18年4月 同社中国支社長 平成20年4月 同社自動車鋼材第一部長 平成22年4月 Premium Steel Processing Co., Ltd に出向 President 平成24年4月 伊藤忠丸紅鉄鋼㈱執行役員大阪支社長(現任) 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)5	
監査役		高尾 淳	昭和35年1月17日	昭和57年4月 丸紅㈱に入社 平成13年10月 伊藤忠丸紅鉄鋼㈱に転籍 平成17年4月 同社鋼材第一本部総括室長代行 平成19年4月 同社アジア・大洋州支配人付 平成24年4月 同社関連事業部長代行 平成26年4月 同社事業総括部長(現任) 平成26年6月 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役		塩野 隆史	昭和36年11月19日	昭和63年4月 大阪弁護士会登録 平成7年4月 塩野隆史法律事務所開設 同所長(現任) 平成10年1月 近畿税理士会登録 平成15年4月 吹田市固定資産評価審査委員会委員 平成17年4月 大阪大学大学院高等司法研究科客員教授(現任) 平成23年4月 吹田市公平委員会委員(現任) 平成23年6月 当社監査役(現任) 平成25年3月 京都大学博士(法学) 平成26年9月 大阪狭山市開発事業等紛争調停委員会委員(現任) 平成27年4月 大阪府都市競艇組合公平委員会委員(現任)	(注)6	
計						27,998株

- (注) 1 取締役 須和俊敦及び後藤 隆は、社外取締役であります。  
2 監査役 形部彰彦、高尾 淳及び塩野隆史は、社外監査役であります。また、塩野隆史は、東京証券取引所の定める独立役員であります。  
3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 監査役 中本俊忠及び高尾 淳の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 5 監査役 形部彰彦の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 塩野隆史の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

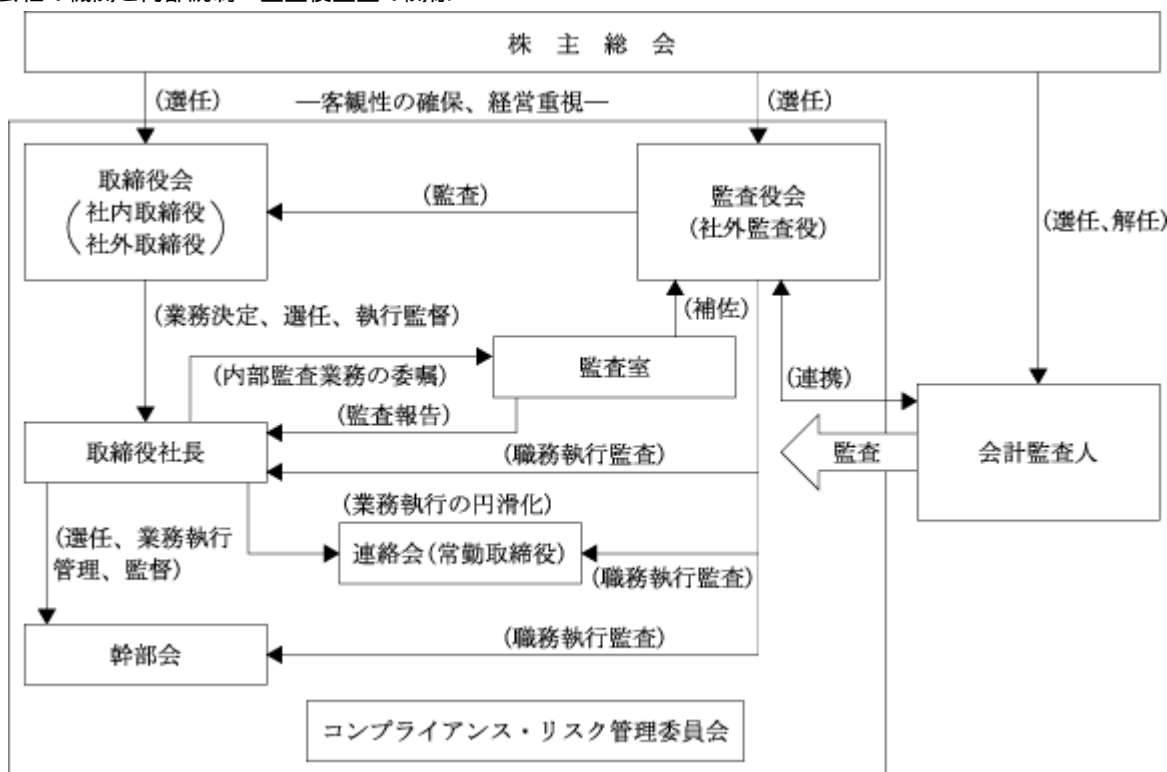
#### 企業統治の体制

#### イ. 企業統治の体制の概要

当社は、取締役会・監査役会を基本機構とし、取締役会は迅速かつ確な経営判断を行い、経営課題や重要事項を決定するため原則として年6回開催しています。取締役会には監査役が常時出席し、取締役の業務執行状況を監督しています。

また、取締役社長は、常勤取締役をメンバーとする連絡会を毎週1回開催しています。その他、取締役社長は、常勤取締役及び課長以上の管理職をメンバーとする幹部会を開催し、業務執行の円滑化及びリスク管理強化を行っています。連絡会及び幹部会には常勤監査役も出席しています。

#### ロ. 会社の機関と内部統制・監査役監査の関係



#### ハ. 当該体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しており、監査役4名のうち3名が社外監査役であり、取締役会に対する監査機能の客観性・中立性を確保し、取締役会から独立した監査室と監査役会との連携を確保することにより監査機能の強化を図っています。また、監査役会は会計監査人と連携を十分に図っています。

これらにより、経営の意思決定及び業務執行の適正化・効率化に努めています。

#### 二. その他の企業統治に関する事項

##### a) 内部統制システムの整備・運用の状況

当社は、業務の適正性を確保するための体制の整備を行うための基本方針を定めて、内部統制システムを構築し運用しています。取締役社長を最高責任者とする組織体制を整備し、子会社を含めたシステムの構築に取り組んでまいりました。より信頼性の高い財務諸表を実現するため、「財務報告に係る内部統制の基本方針」を策定し、監査室による内部統制監査を実施し、システムの運用による管理体制の充実を図ってまいりました。

監視体制といたしましては、監査室が内部監査規定に基づき、諸規定、ルールの遵守及び適正な運用と管理状況を監査し、健全性を確保しています。また適宜、監査役及び監査法人とも意見交換を行い、内部統制システムの整備・運用に関するアドバイスも受けています。

##### b) リスク管理体制の整備状況

当社は、取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため「企業行動基準」を定め、全取締役及び従業員に周知徹底させています。また、組織横断的なリスク状況の掌握・監視並びにその対応は経営管理部門が行い、各部門所管業務に付随するリスクの管理はその担当部門が行うこととなっています。この体制を機能させるため、取締役社長を委員長とするコンプライアンス・リスク管理委員会

を設置し、各部門の担当取締役はリスクの洗い出しを行い、予防的な対策を具体化する等の総合的管理体制を取っています。

c) 企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、子会社のコンプライアンス体制やその他の業務の適正を確保するための内部統制システムを整備し、財務報告の信頼性の確保するために、指導及び支援を行っています。子会社の事業運営については、子会社の独立性を確保しつつ、当社の取締役(平成27年3月31日現在、子会社の取締役を3名が兼務)は、子会社の開催する取締役会に出席し、決算の把握、重要事項の審議等を行い、子会社の業務執行を監督しています。また、グループ監査の一貫で会計監査人は監査を実施されています。

d) 監査役による使用人からの情報収集等に関する体制の充実

当社は、取締役及び従業員、並びに子会社の取締役、監査役及び従業員又はこれらの者から報告を受けた者は、監査役に対して、法令・定款に違反する事実、当社及び子会社等の会社に著しい損害を与える恐れのある事実を発見した場合には、当該事実に関する事項を遅滞なく監査役に報告を行う。また、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを行うことを禁止し、その旨を当社及び子会社の取締役及び従業員に周知徹底することとします。

内部監査及び監査役監査

監査室と監査役は、互いに緊密に連絡・情報交換を行い、また監査室による会計監査・業務監査に適宜立ち会う等の連携の取れた監視体制を確立しています。

イ. 監査室

当社は、取締役社長直轄の監査室(室長1名、室員2名)を設置し、監査役並びに会計監査人との連携を取りながら、当社において内部統制が有効に機能しているかを監視しています。定期又は臨時の監査を実施し、各種法令の遵守、リスク回避体制の確認、指導を重点項目として監査を行っています。

ロ. 監査役会

当社は監査役会を設置しています。公平な監査が行われるように、当社の監査役会は、常勤監査役1名と社外監査役3名で構成され、取締役会の影響を受けない独立した経営監査を実施しています。常勤監査役は常時社内の業務執行の状況を監査しています。監査役は、取締役会及び重要な会議に出席する他、業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行について監査を行っています。また会計監査人と相互に連携を取り、監査計画及び監査状況等の報告を受ける等、適宜に必要な情報交換、意見交換を行っています。

会計監査の状況

会計監査人は、ネクサス監査法人と監査契約を締結し、監査を受けています。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は藤井栄喜、原田充啓、森田知之の3氏であり、補助者は公認会計士4名であります。



## 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。本有価証券報告書提出日現在、当該社外役員5名は当社の株式を保有しておりません。

社外取締役の須和俊敦は、その他の関係会社である伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社の執行役員であり、企業における豊富な実務経験及び鉄鋼分野における幅広い見識を有しており、社外取締役として選任しております。なお、伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社は当社の株式の33.3%を所有しており、また取引関係もありますが(関係内容は、第一部 第14「関係会社の状況」、又は第一部 第5「経理の状況」 1「連結財務諸表等」「関連当事者情報」を参照下さい。)、社外取締役の須和俊敦との間には特別な利害関係はありません。

社外取締役の後藤 隆は、その他の関係会社である株式会社神戸製鋼所の常務執行役員であり、企業における豊富な実務経験及び鉄鋼メーカーとしての幅広い見識を有しており、社外取締役として選任しております。なお、株式会社神戸製鋼所は当社の株式の23.7%を所有しておりますが(関係内容については、第一部 第14「関係会社の状況」を参照下さい。)、同社の線材製品を伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社を通して購入していることから、直接の取引関係はありません。また、社外取締役の後藤 隆との間には特別な利害関係はありません。

社外監査役の形部彰彦は、その他の関係会社である伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社の執行役員であり、企業における豊富な経験と、特に鉄鋼分野での幅広い見識を生かし、経営全般の監視と有効な助言・提言を行っております。

社外監査役の高尾 淳は、その他の関係会社である伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社の使用人であり、当社との関係の深い鉄鋼業界に関する知識を有し、他社での経営管理部門での経験を生かし、経営全般の監視と有効な助言・提言を行っていただく目的で招聘いたしました。

社外監査役の塩野隆史は、弁護士として企業法務及び税務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有し、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための必要な発言を行っております。また、独立性の基準を満たしており、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。同氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、法令の規定する額を限度として、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。

当社には社外取締役及び社外監査役を選任するに当たって、文書化された基準等はありませんが、選任に当たっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する基準等を参考にしております。

常勤監査役は、取締役の日常の業務執行を監査しております。

なお、当社は社外取締役から、取締役会を中心に当社の取締役の業務執行に関して監督を受けるとともに、経営に関する有益な助言を受けております。同じく、当社は社外監査役から、取締役会を中心に当社の取締役の業務執行に関して監督を受けております。

監査役監査及び会計監査人との相互連携については、常勤監査役が中心となり、担当分野の調整及び情報の共有を図ることとしております。また、内部監査及び内部統制に関する分野についても、同様に、常勤監査役が中心となり、担当分野の調整及び情報の共有を図ることとしております。

## 役員の報酬等

### イ.提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	役員退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	40,880	35,855		5,025	6
監査役 (社外監査役を除く。)	9,000	8,100		900	1
社外役員	2,700	2,700			1

ロ.使用人兼務役員の使用人分給与(賞与含む)のうち重要なもの

金額に重要性がないため、記載していません。

### ハ.役員報酬等の金額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬額は、平成19年6月28日の定時株主総会において役員賞与・役員退職慰労引当金繰入額も含めて取締役については年総額120,000千円以内、監査役については年総額30,000千円以内と決議されています。

その算定方法の決定に関する方針は、「役員報酬表」において、取締役と監査役に区分して、株主総会において定められた限度内の金額で各役員に配分すると定めています。

二. 社外役員のうち常勤監査役を除く、取締役2名と監査役3名については報酬は支給していません。  
ホ. 役員報酬等の額又は算定方法に係る決定に関する方針は、特に定めていません。

株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2 銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 40,501 千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大東建託(株)	3,000	28,653	営業上の取引関係の維持強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大東建託(株)	3,000	40,275	営業上の取引関係の維持強化

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当社定款における定め概要

イ. 取締役の定数

当社の取締役につきましては、9名以内とする旨を定款に定めています。

ロ. 取締役選解任の決議要件

取締役の選任の決議案件につきましては、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、その選任決議は累積投票によらない旨、及び取締役の解任の決議要件につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めています。

ハ. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

・自己株式の取得

当社は、経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨を定款で定めています。

・取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、職務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役の決議によって免除することができる旨を定款で定めています。

ニ. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議案件について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	16,500		16,500	
連結子会社				
計	16,500		16,500	

(注)当社と監査公認会計士等との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分していませんので、監査証明業務に基づく報酬には金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を含めています。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定は、当社の事業規模の観点から合理的監査日数を勘案した上で、取締役会での決議事項としています。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、ネクサス監査法人により監査を受けています。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	447,563	457,591
受取手形及び売掛金	2, 5 1,402,753	2, 5 1,295,672
商品及び製品	553,537	654,718
仕掛品	179,725	188,261
原材料及び貯蔵品	189,028	172,258
前払費用	14,207	13,842
繰延税金資産	9,455	7,797
その他	2,998	7,223
貸倒引当金	4,273	3,400
流動資産合計	2,794,996	2,793,964
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	552,744	575,244
機械装置及び運搬具（純額）	448,679	507,085
土地	793,421	790,618
建設仮勘定	35,568	107,128
その他（純額）	25,648	64,652
有形固定資産合計	1, 2 1,856,062	1, 2 2,044,728
無形固定資産		
ソフトウェア	17,882	23,163
その他	12,894	9,442
無形固定資産合計	30,777	32,605
投資その他の資産		
投資有価証券	3 119,526	3 174,981
長期前払費用	532	177
繰延税金資産	602	808
その他	66,182	82,694
貸倒引当金	23,389	23,195
投資その他の資産合計	163,455	235,465
固定資産合計	2,050,294	2,312,800
資産合計	4,845,290	5,106,764

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 905,375	5 871,022
短期借入金	2 1,685,857	2 1,678,066
未払法人税等	1,521	7,069
未払消費税等	7,827	19,463
未払費用	49,428	47,385
賞与引当金	28,836	29,275
その他	127,831	151,459
流動負債合計	2,806,676	2,803,741
固定負債		
長期借入金	2 962,773	2 1,082,573
繰延税金負債	7,379	24,425
役員退職慰労引当金	19,967	18,394
退職給付に係る負債	180,015	180,690
資産除去債務	2,562	3,442
固定負債合計	1,172,697	1,309,526
負債合計	3,979,374	4,113,268
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	615,216	615,216
資本剰余金	40,181	40,181
利益剰余金	195,928	254,802
自己株式	2,923	3,022
株主資本合計	848,402	907,178
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,354	51,762
退職給付に係る調整累計額	27,134	-
その他の包括利益累計額合計	13,780	51,762
少数株主持分	31,293	34,555
純資産合計	865,916	993,496
負債純資産合計	4,845,290	5,106,764

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	5,352,316	5,126,798
売上原価	1 4,456,311	1 4,288,249
売上総利益	896,005	838,549
販売費及び一般管理費	2 835,873	2 824,862
営業利益	60,131	13,687
営業外収益		
受取利息	83	59
受取配当金	1,066	4,180
受取賃貸料	11,199	15,639
助成金収入	-	18,766
その他	8,086	11,940
営業外収益合計	20,436	50,585
営業外費用		
支払利息	36,979	32,853
手形売却損	390	598
売上割引	7,749	7,172
その他	243	735
営業外費用合計	45,362	41,360
経常利益	35,205	22,912
特別利益		
固定資産売却益	-	3 69,948
特別利益合計	-	69,948
特別損失		
固定資産除却損	4 2,599	4 22,131
ゴルフ会員権売却損	1,666	-
ゴルフ会員権評価損	662	-
特別損失合計	4,928	22,131
税金等調整前当期純利益	30,276	70,729
法人税、住民税及び事業税	4,798	7,153
法人税等調整額	1,330	1,441
法人税等合計	3,467	8,594
少数株主損益調整前当期純利益	26,808	62,135
少数株主利益	1,441	3,262
当期純利益	25,367	58,873

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	26,808	62,135
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,258	38,407
退職給付に係る調整額	-	27,134
その他の包括利益合計	<sup>1</sup> 12,258	<sup>1</sup> 65,542
包括利益	39,067	127,678
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	37,626	124,416
少数株主に係る包括利益	1,441	3,262



【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	615,216	40,181	170,560	2,898	823,059
当期変動額					
当期純利益			25,367		25,367
自己株式の取得				24	24
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			25,367	24	25,342
当期末残高	615,216	40,181	195,928	2,923	848,402

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,096		1,096	29,852	854,008
当期変動額					
当期純利益					25,367
自己株式の取得					24
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	12,258	27,134	14,876	1,441	13,435
当期変動額合計	12,258	27,134	14,876	1,441	11,907
当期末残高	13,354	27,134	13,780	31,293	865,916

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	615,216	40,181	195,928	2,923	848,402
当期変動額					
当期純利益			58,873		58,873
自己株式の取得				98	98
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	58,873	98	58,775
当期末残高	615,216	40,181	254,802	3,022	907,178

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	13,354	27,134	13,780	31,293	865,916
当期変動額					
当期純利益					58,873
自己株式の取得					98
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	38,407	27,134	65,542	3,262	68,804
当期変動額合計	38,407	27,134	65,542	3,262	127,579
当期末残高	51,762	-	51,762	34,555	993,496

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	30,276	70,729
減価償却費	137,978	147,181
貸倒引当金の増減額（ は減少）	186	1,066
賞与引当金の増減額（ は減少）	6,192	439
退職給付引当金の増減額（ は減少）	163,510	-
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	180,015	27,810
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	7,827	7,689
受取利息及び受取配当金	1,150	4,239
支払利息	36,979	32,853
固定資産売却損益（ は益）	-	69,948
固定資産除却損	2,599	22,131
売上債権の増減額（ は増加）	107,408	107,081
たな卸資産の増減額（ は増加）	169	92,948
仕入債務の増減額（ は減少）	15,395	34,352
その他	11,924	22,937
小計	120,871	190,423
利息及び配当金の受取額	1,150	4,239
利息の支払額	36,830	32,882
役員退職慰労金の支払額	12,825	9,262
法人税等の支払額	12,982	2,197
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,383	150,321
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	122,288	320,029
有形固定資産の売却による収入	-	116,320
有形固定資産の除却による支出	-	15,124
無形固定資産の取得による支出	14,529	16,308
貸付けによる支出	800	894
貸付金の回収による収入	188	387
投資その他の資産の増減額（ は増加）	7,403	16,553
投資活動によるキャッシュ・フロー	144,833	252,204
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	420,000	455,000
短期借入金の返済による支出	425,240	530,330
長期借入れによる収入	455,000	835,000
長期借入金の返済による支出	502,281	647,661
自己株式の取得による支出	24	98
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,545	111,910
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	137,996	10,027
現金及び現金同等物の期首残高	585,559	447,563
現金及び現金同等物の期末残高	1 447,563	1 457,591

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社2社のうち、株式会社ナテックは連結の範囲に含まれ、株式会社接合耐力試験技術センターは連結の範囲に含まれていません。

当該非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社である株式会社接合耐力試験技術センターは連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微で重要性がないため、持分法を適用していません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち株式会社ナテックの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

商品

当社 総平均法

連結子会社 移動平均法

製品

当社 先入先出法

連結子会社 総平均法

原材料・仕掛品・貯蔵品

総平均法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 2年～10年

無形固定資産

定額法によっています。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しています。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。なお、会計基準変更時差異は、15年による定額法により費用処理しております。

(5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めていた「建設仮勘定」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他」に表示していた61,217千円は、「建設仮勘定」35,568千円、「その他」25,648千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	4,609,250千円	4,561,781千円

2 担保提供資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
受取手形	313,474千円		311,272千円	
建物及び構築物	520,754千円	(135,477千円)	540,395千円	(161,624千円)
機械装置及び運搬具	272,118千円	(272,118千円)	287,101千円	(287,101千円)
土地	763,308千円	(16,898千円)	761,602千円	(15,193千円)
その他(工具、器具及び備品)	8,650千円	(8,650千円)	15,646千円	(15,646千円)
計	1,878,307千円	(433,145千円)	1,916,019千円	(479,565千円)

対応債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
短期借入金	1,327,775千円	(1,143,656千円)	1,302,324千円	(1,106,894千円)
長期借入金	725,701千円	(377,497千円)	808,702千円	(380,368千円)
計	2,053,476千円	(1,521,153千円)	2,111,026千円	(1,487,262千円)

上記のうち( )内書は工場財団根抵当並びに当該債務を示しています。

3 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	20,000千円	20,000千円

4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	48,568千円	46,628千円

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しています。なお、連結子会社の期末日が金融機関の休日であり、期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形	25,518千円	25,007千円
支払手形	38,373千円	42,756千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	423千円	758千円

2 販売費及び一般管理費の内、主要なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運搬費	248,101千円	242,286千円
従業員給料	197,520千円	190,303千円
減価償却費	28,417千円	30,790千円
貸倒引当金繰入額	181千円	1,066千円
賞与引当金繰入額	14,708千円	14,878千円
退職給付費用	34,150千円	30,296千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,827千円	7,689千円

3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	千円	100千円
土地	千円	222千円
本社事務所棟(兵庫県尼崎市)	千円	69,625千円
計	千円	69,948千円

4 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	千円	17,251千円
機械装置及び運搬具	2,525千円	3,742千円
その他	73千円	1,136千円
計	2,599千円	22,131千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	19,031千円	55,454千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	19,031千円	55,454千円
税効果額	6,773千円	17,046千円
その他有価証券評価差額金	12,258千円	38,407千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	千円	27,134千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	千円	千円
税効果額	千円	千円
退職給付に係る調整額	千円	27,134千円
その他の包括利益合計	12,258千円	65,542千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,317,000			12,317,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	47,128	350		47,478

(注)普通株式の自己株式数の増加350株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

該当事項はありません。

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,317,000			12,317,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	47,478	1,104		48,582

(注)普通株式の自己株式数の増加1,104株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

該当事項はありません。

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	447,563千円	457,591千円
現金及び現金同等物	447,563千円	457,591千円



(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に釘・ネジの製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しています。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。デリバティブは、金利の変動リスクを回避する場合に利用することがあります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、当該リスクについては、社内管理体制に従い、主な取引先の信用調査、取引先別の期日管理及び残高管理を行うことによりリスクの軽減を図っています。投資有価証券は、主に営業上の取引関係の維持強化のため保有する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。買掛金の一部には、輸入商品及び輸入原材料がありますが、円建て契約のため、為替リスクはありません。借入金は、長期の運転資金と設備投資に必要な資金を調達したものです。返済期間は最長で12年であります。すべて固定金利の調達でありデリバティブ取引(金利スワップ取引)は行っていません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、売掛金管理規程及び与信管理規程に従って、取引先別に営業債権の管理を行っています。具体的には定例の営業会議の中でモニタリングを実施し、貸倒懸念債権の早期把握に努め、軽減策の検討を行っています。また、信用リスクの軽減のため、損害保険を利用しています。連結子会社においても、当社の規程に準じて同様の管理を行っています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、資金担当部門において、年間の資金繰計画を作成し、現状に即して更新するとともに、資金繰計画に合った資金調達が出来るよう早めの対策を講じています。

また、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	447,563	447,563	
(2) 受取手形及び売掛金	1,402,753	1,402,753	
(3) 投資有価証券	99,300	99,300	
資産計	1,949,617	1,949,617	
(1) 支払手形及び買掛金	905,375	905,375	
(2) 短期借入金	1,685,857	1,685,857	
(3) 長期借入金	962,773	952,509	10,263
負債計	3,554,005	3,543,742	10,263

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	457,591	457,591	
(2) 受取手形及び売掛金	1,295,672	1,295,672	
(3) 投資有価証券	154,754	154,754	
資産計	1,908,018	1,908,018	
(1) 支払手形及び買掛金	871,022	871,022	
(2) 短期借入金	1,678,066	1,678,066	
(3) 長期借入金	1,082,573	1,070,172	12,400
負債計	3,631,661	3,619,261	12,400

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの投資有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、全て固定金利であり、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により、算定する方法によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	20,226	20,226

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	443,578			
受取手形及び売掛金	1,402,753			
合計	1,846,331			

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	457,591			
受取手形及び売掛金	1,295,672			
合計	1,753,263			

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	465,127	421,402	286,660	176,046	54,975	23,690

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	532,666	409,174	305,281	191,378	73,280	103,460

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	99,300	78,566	20,733
債券			
その他			
小計	99,300	78,566	20,733
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	99,300	78,566	20,733

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	154,754	78,566	76,187
債券			
その他			
小計	154,754	78,566	76,187
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	154,754	78,566	76,187

2. 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度として、退職一時金制度を採用しています。

この退職金の支払いに備えるため必要資金の内部留保の他に、中小企業退職金共済制度等に参加し、外部拠出を行っています。

当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。

当社及び連結子会社は、それぞれ複数事業主制度の厚生年金基金制度に参加しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理していません。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	190,645 千円	180,015 千円
退職給付費用	25,129 千円	20,580 千円
退職給付の支払額	25,992 千円	8,491 千円
制度への拠出額	9,767 千円	11,414 千円
退職給付に係る負債の期末残高	180,015 千円	180,690 千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
非積立型制度の退職給付債務	223,715 千円	233,671 千円
中小企業退職金共済制度等の給付見込額	43,700 千円	52,980 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	180,015 千円	180,690 千円
退職給付に係る負債	180,015 千円	180,690 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	180,015 千円	180,690 千円

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	25,129 千円	20,580 千円
会計基準変更時差異の費用処理額	27,134 千円	27,134 千円
退職給付費用 合計	52,264 千円	47,715 千円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の中小企業退職金共済制度等への要拠出額は、前連結会計年度9,767千円、当連結会計年度11,414千円であります。

#### 4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度39,177千円、当連結会計年度41,142千円であります。

##### (1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
年金資産の額	44,511,127 千円	46,357,601 千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)	69,198,604 千円	69,344,535 千円
差引額	24,687,477 千円	22,986,934 千円

(注) 前連結会計年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

##### (2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度	1.40%	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当連結会計年度	1.31%	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

##### (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度17,229,141千円、当連結会計年度19,211,334千円)及び繰越不足金(前連結会計年度7,458,336千円、当連結会計年度3,775,600千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度20,616千円、当連結会計年度22,621千円)を費用処理しております。また、年金財政計算上の繰越不足金(前連結会計年度7,458,336千円、当連結会計年度3,775,600千円)については、財政再計算に基づき必要に応じて特別掛金率を引き上げる等の方法により処理されることとなります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	131,982千円	120,159千円
賞与引当金	10,272千円	9,720千円
退職給付に係る負債	53,633千円	58,810千円
役員退職慰労引当金	4,835千円	6,139千円
ゴルフ会員権評価損	4,306千円	4,378千円
福崎土地借地権	17,795千円	16,510千円
福崎建物	10,890千円	9,523千円
たな卸資産	3,675千円	1,032千円
土地減損	3,335千円	2,392千円
貸倒引当金	5,914千円	6,875千円
その他	6,322千円	5,226千円
繰延税金資産小計	252,964千円	240,768千円
評価性引当金	228,097千円	218,965千円
繰延税金資産合計	24,867千円	21,803千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	7,379千円	24,425千円
土地・建物	14,809千円	13,198千円
その他	109千円	98千円
繰延税金負債合計	22,298千円	37,721千円
繰延税金資産(負債)の純額	2,568千円	15,918千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.9%	0.9%
住民税均等割	8.6%	3.3%
評価性引当額の減少	37.3%	30.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.0%	0.4%
その他	2.5%	4.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.5%	12.2%

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は2,648千円減少し、法人税等調整額が41千円増加し、その他有価証券評価差額金が2,689千円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は、10年物利付国債利率1.095%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	2,529千円	2,562千円
有形固定資産の取得・除去に伴う 増減額	千円	686千円
時の経過による調整額	32千円	192千円
期末残高	2,562千円	3,442千円



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、当社が「建設・梱包向」として普通釘、特殊釘、各種連結釘、建築用資材、釘打機等の製造・仕入・販売を主な事業とし、子会社では「電気・輸送機器向」として精密機器用ネジ、自動車部品用ネジ、樹脂用ネジ等の製造・販売を主な事業としています。

したがって、当社グループは、会社事業体を基礎としたセグメントから構成されており、「建設・梱包向」、「電気・輸送機器向」の2つを報告セグメントとしています。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設・梱包向	電気・輸送機器向	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,272,609	1,079,707	5,352,316		5,352,316
セグメント間の内部売上高又は振替高	19	4,112	4,131	4,131	
計	4,272,628	1,083,819	5,356,447	4,131	5,352,316
セグメント利益	224,667	19,521	244,188	184,056	60,131
セグメント資産	3,065,642	1,127,520	4,193,163	652,127	4,845,290
その他の項目					
減価償却費	75,262	59,443	134,706	3,271	137,978
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	80,998	21,320	102,319		102,319

(注) 1. セグメント利益の調整額 184,056千円は、セグメント間取引消去 126千円及び報告セグメントに配分していない全社費用 183,930千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額652,127千円には、全社資産651,604千円が含まれています。全社資産は、主に余資運用資金(現預金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設・梱包向	電気・輸送 機器向	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,014,460	1,112,338	5,126,798		5,126,798
セグメント間の内部 売上高又は振替高	38	7,196	7,234	7,234	
計	4,014,498	1,119,534	5,134,032	7,234	5,126,798
セグメント利益	179,806	13,086	192,892	179,205	13,687
セグメント資産	3,044,533	1,332,179	4,376,713	730,051	5,106,764
その他の項目					
減価償却費	68,560	71,809	140,370	6,810	147,181
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	165,777	135,273	301,050		301,050

(注) 1. セグメント利益の調整額 179,205千円は、セグメント間取引消去 134千円及び報告セグメントに配分していない全社費用 179,071千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額730,051千円には、全社資産702,035千円が含まれています。全社資産は、主に余資運用資金(現預金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大東スチール株式会社	1,042,207	建設・梱包向

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大東スチール株式会社	1,055,872	建設・梱包向

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	伊藤忠丸 紅鉄鋼(株)	東京都 中央区	30,000	鉄鋼商社	(被所有) 直接 33.5	原材料・商品 の仕入先 製品の 販売先 役員の兼務	原材料・商 品の購入	809,986	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	274,706
							製品の販売	50,532	取 手 形 及 び 売 掛 金	18,610

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しています。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料・商品の購入及び製品の販売については、市場価格等により決定しています。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	伊藤忠丸 紅鉄鋼(株)	東京都 中央区	30,000	鉄鋼商社	(被所有) 直接 33.5	原材料・商品 の仕入先 製品の 販売先 役員の兼務	原材料・商 品の購入	712,329	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	234,501
							製品の販売	52,069	取 手 形 及 び 売 掛 金	20,113

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しています。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料・商品の購入及び製品の販売については、市場価格等により決定しています。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	68.02円	78.16円
1株当たり当期純利益金額	2.07円	4.80円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	25,367	58,873
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	25,367	58,873
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,269	12,268

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	865,916	993,496
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	31,293	34,555
(うち少数株主持分)	(31,293)	(34,555)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	834,622	958,940
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	12,269	12,268

(重要な後発事象)

(1)当社は、平成27年4月21日開催の取締役会において、固定資産を譲渡することといたしました。

その内容は下記のとおりであります。

1.譲渡の理由

経営資源の効率的な活用及び財務体質の改善を図るため

2.譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	譲渡価額	帳簿価額	譲渡益(概算)	現況
兵庫県神崎郡福崎町西冶字数 叶ノ西767-6他2筆	230百万円	104百万円	100百万円	工場並びに賃貸 用倉庫として使用 中
土地 22,843m <sup>2</sup>				
建物延面積 4,908.65m <sup>2</sup>				

3.譲渡先の概要

- (1)名称 日工株式会社  
(2)所在地 兵庫県明石市大久保町江井島1013番地の1  
(3)代表者の役職・氏名 代表取締役社長 西川 貴久

4.譲渡の日程

- (1)取締役会決議 平成27年4月21日  
(2)契約締結 平成27年4月27日  
(3)物件引渡 平成27年5月29日まで

5.当該事象の損益及び連結損益に与える影響額

当該固定資産の譲渡により、平成28年3月期の連結財務諸表において、固定資産売却益100百万円(概算)を計上する予定です。

(2)当該事象の発生から、有価証券報告書提出日までに決定した事項は次のとおりであります。

- 1.物件引渡は、平成27年5月25日に終了しました。  
2.帳簿価額は103百万円、譲渡益は101百万円となる見通しであります。

【連結附属明細表】

(イ)【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,220,730	1,145,400	0.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	465,127	532,666	1.4	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	962,773	1,082,573	1.1	平成28年3月31日～ 平成38年2月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	2,648,630	2,760,639		

(注) 1 平均利率は期末日残高の加重平均利率を記載しています。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	409,174	305,281	191,378	73,280

(ロ)【資産除去債務明細表】

当該連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,235,847	2,520,005	3,852,634	5,126,798
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額又は 税金等調整前四半期純 損失金額( ) (千円)	14,354	51,693	61,030	70,729
四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失 金額( ) (千円)	15,247	46,633	55,243	58,873
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 四半期純損失金額 ( ) (円)	1.24	3.80	4.50	4.80

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 ( ) (円)	1.24	2.56	0.70	0.30



## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	403,373	441,295
受取手形	2 493,174	2 427,645
売掛金	1 610,392	1 540,339
商品及び製品	494,586	552,175
仕掛品	114,873	123,299
原材料及び貯蔵品	144,901	129,049
前払費用	10,218	10,529
関係会社短期貸付金	81,000	81,000
未収入金	338	3,431
その他	970	951
貸倒引当金	4,580	3,676
流動資産合計	2,349,249	2,306,040
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,296,812	1,287,875
減価償却累計額	994,024	955,003
建物（純額）	302,787	332,871
構築物	198,033	191,701
減価償却累計額	163,963	157,136
構築物（純額）	34,070	34,565
機械及び装置	2,521,196	2,527,054
減価償却累計額	2,260,505	2,247,957
機械及び装置（純額）	260,691	279,097
車両運搬具	71,046	67,606
減価償却累計額	59,316	59,300
車両運搬具（純額）	11,730	8,306
工具、器具及び備品	122,654	108,351
減価償却累計額	111,116	84,692
工具、器具及び備品（純額）	11,538	23,658
土地	587,973	585,170
有形固定資産合計	2 1,208,791	2 1,263,670
無形固定資産		
ソフトウェア	12,898	17,728
施設利用権	10,150	9,442
無形固定資産合計	23,048	27,170

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	28,879	40,501
関係会社株式	90,797	134,629
破産更生債権等	23,388	23,194
長期前払費用	532	177
会員権	17,000	17,000
その他	23,123	39,594
貸倒引当金	23,389	23,195
投資その他の資産合計	160,331	231,901
固定資産合計	1,392,171	1,522,742
資産合計	3,741,421	3,828,783
負債の部		
流動負債		
支払手形	139,407	154,528
買掛金	<sup>1</sup> 556,013	<sup>1</sup> 519,172
短期借入金	<sup>2</sup> 1,460,296	<sup>2</sup> 1,431,984
未払金	43,364	26,746
未払費用	35,256	34,770
未払法人税等	608	6,156
預り金	6,805	6,421
賞与引当金	27,994	27,855
設備関係支払手形	19,132	58,324
設備関係未払金	10,861	16,572
その他	19,137	29,671
流動負債合計	2,318,876	2,312,203
固定負債		
長期借入金	<sup>2</sup> 591,341	<sup>2</sup> 564,589
繰延税金負債	7,379	24,425
退職給付引当金	123,562	151,044
役員退職慰労引当金	13,587	10,250
資産除去債務	2,327	3,204
固定負債合計	738,197	753,513
負債合計	3,057,074	3,065,717

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	615,216	615,216
資本剰余金		
資本準備金	40,181	40,181
資本剰余金合計	40,181	40,181
利益剰余金		
利益準備金	146,000	146,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	127,482	87,072
利益剰余金合計	18,517	58,927
自己株式	2,923	3,022
株主資本合計	670,992	711,303
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,354	51,762
評価・換算差額等合計	13,354	51,762
純資産合計	684,346	763,065
負債純資産合計	3,741,421	3,828,783

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	1,792,171	1,769,272
商品売上高	3 2,480,456	3 2,245,225
売上高合計	4,272,628	4,014,498
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	209,820	255,885
商品期首たな卸高	260,641	238,701
当期製品製造原価	3 1,486,058	3 1,484,271
当期商品仕入高	3 2,060,581	3 1,894,211
合計	4,017,101	3,873,069
他勘定振替高	8,684	8,820
製品期末たな卸高	255,885	296,829
商品期末たな卸高	238,701	255,346
売上原価合計	3,513,829	3,312,073
<b>売上総利益</b>	<b>758,798</b>	<b>702,424</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売運賃	226,220	214,299
保管費	8,119	22,724
役員報酬	52,060	46,655
従業員給料	169,813	161,927
従業員賞与	12,936	12,677
賞与引当金繰入額	12,407	12,460
福利厚生費	49,653	42,489
退職給付費用	20,565	27,929
役員退職慰労引当金繰入額	6,062	5,925
賃借料	23,802	22,967
修繕費	6,153	6,944
租税公課	13,816	12,954
旅費及び交通費	21,432	20,083
交際費	1,566	1,763
消耗品費	4,614	5,085
通信費	7,077	6,293
貸倒引当金繰入額	202	1,098
減価償却費	24,659	23,903
その他	57,303	55,702
販売費及び一般管理費合計	718,061	701,689
<b>営業利益</b>	<b>40,737</b>	<b>734</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,528	1,504
受取配当金	1,005	4,180
仕入割引	1,751	1,550
受取賃貸料	11,199	15,639
業務受託料	1,440	1,440
その他	1,687	3,729
営業外収益合計	18,612	28,043
<b>営業外費用</b>		
支払利息	25,910	23,001
売上割引	7,749	7,172
その他	320	636
営業外費用合計	33,981	30,810
経常利益又は経常損失( )	25,368	2,031
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	1 69,948
特別利益合計	-	69,948
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	2 2,599	2 21,267
ゴルフ会員権売却損	1,666	
特別損失合計	4,266	21,267
税引前当期純利益	21,101	46,649
法人税、住民税及び事業税	3,885	6,240
法人税等合計	3,885	6,240
当期純利益	17,216	40,409

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	615,216	40,181	40,181	146,000	144,698	1,301
当期変動額						
当期純利益					17,216	17,216
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計					17,216	17,216
当期末残高	615,216	40,181	40,181	146,000	127,482	18,517

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,898	653,800	1,096	1,096	654,896
当期変動額					
当期純利益		17,216			17,216
自己株式の取得	24	24			24
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			12,258	12,258	12,258
当期変動額合計	24	17,192	12,258	12,258	29,450
当期末残高	2,923	670,992	13,354	13,354	684,346

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	615,216	40,181	40,181	146,000	127,482	18,517
当期変動額						
当期純利益					40,409	40,409
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計					40,409	40,409
当期末残高	615,216	40,181	40,181	146,000	87,072	58,927

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,923	670,992	13,354	13,354	684,346
当期変動額					
当期純利益		40,409			40,409
自己株式の取得	98	98			98
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			38,407	38,407	38,407
当期変動額合計	98	40,310	38,407	38,407	78,718
当期末残高	3,022	711,303	51,762	51,762	763,065

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1 資産の評価基準及び評価方法

#### (1)有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2)たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

商品：総平均法

製品：先入先出法

原材料・仕掛品・貯蔵品：総平均法

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1)有形固定資産

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年～50年

機械及び装置 2年～10年

#### (2)無形固定資産

定額法によっています。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

### 3 引当金の計上基準

#### (1)貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

#### (2)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しています。

#### (3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しています。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。なお、会計基準変更時差異については、15年による定額法により費用処理しています。

#### (4)役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しています。

### 4 その他財務諸表作成の為の基本となる重要な事項

#### (1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

#### (2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。



(表示方法の変更)

有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	99,704千円	101,113千円
短期金銭債務	274,706千円	235,699千円

2 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
受取手形	313,474千円		311,272千円	
建物	301,139千円	(110,087千円)	325,510千円	(146,779千円)
構築物	33,558千円	(25,389千円)	32,840千円	(14,844千円)
機械及び装置	260,691千円	(260,691千円)	279,097千円	(279,097千円)
車両運搬具	11,427千円	(11,427千円)	8,004千円	(8,004千円)
工具、器具及び備品	8,650千円	(8,650千円)	15,646千円	(15,646千円)
土地	585,751千円	(16,898千円)	584,045千円	(15,193千円)
計	1,514,693千円	(433,145千円)	1,556,417千円	(479,565千円)

(2) 担保に係る債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
短期借入金	1,233,416千円	(1,143,656千円)	1,181,654千円	(1,106,894千円)
長期借入金	494,117千円	(377,497千円)	422,228千円	(380,368千円)
計	1,727,533千円	(1,521,153千円)	1,603,882千円	(1,487,262千円)

上記のうち( )内書は工場財団根抵当並びに当該債務を示しています。

3 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金に対する保証

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(株)ナテック	20,820千円	千円

4 受取手形割引高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	33,575千円	30,833千円

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
車両運搬具	千円	100千円
土地	千円	222千円
本社事務所棟(兵庫県尼崎市)	千円	69,625千円
計	千円	69,948千円

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	千円	16,751千円
構築物	千円	500千円
機械及び装置	2,493千円	2,793千円
車両運搬具	32千円	202千円
工具、器具及び備品	73千円	1,020千円
計	2,599千円	21,267千円

3 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	50,551千円	52,107千円
仕入高等	816,108千円	721,550千円
営業取引以外の取引高	3,498千円	3,497千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式20,149千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式20,149千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	109,051千円	81,761千円
賞与引当金	9,963千円	9,197千円
退職給付引当金	43,975千円	48,424千円
役員退職慰労引当金	4,835千円	3,286千円
子会社株式評価損	67,388千円	60,704千円
ゴルフ会員権評価損	4,306千円	3,879千円
福崎土地借地権	17,795千円	16,510千円
福崎建物	10,890千円	9,523千円
たな卸資産	2,168千円	133千円
土地減損	3,335千円	2,392千円
貸倒引当金	6,221千円	7,151千円
その他	6,201千円	4,643千円
繰延税金資産小計	286,133千円	247,607千円
評価性引当額	286,133千円	247,607千円
繰延税金資産合計	千円	千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	7,379千円	24,425千円
繰延税金負債合計	7,379千円	24,425千円
繰延税金資産(負債)の純額	7,379千円	24,425千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3%	0.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	1.4%
住民税均等割	8.0%	3.6%
評価性引当額の減少	31.4%	26.9%
その他	0.9%	1.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.4%	13.4%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額は2,689千円減少し、その他有価証券評価差額金が2,689千円増加しております。

(重要な後発事象)

(1)当社は、平成27年4月21日開催の取締役会において、固定資産を譲渡することといたしました。

その内容は下記のとおりであります。

1.譲渡の理由

経営資源の効率的な活用と財務体質の改善を図るため

2.譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	譲渡価額	帳簿価額	譲渡益(概算)	現況
兵庫県神崎郡福崎町西冶字数 叶ノ西767-6他2筆	230百万円	104百万円	100百万円	工場並びに賃貸 用倉庫として使用 中
土地 22,843m <sup>2</sup>				
建物延面積 4,908.65m <sup>2</sup>				

3.譲渡先の概要

- (1)名称 日工株式会社  
(2)所在地 兵庫県明石市大久保町江井島1013番地の1  
(3)代表者の役職・氏名 代表取締役社長 西川 貴久

4.譲渡の日程

- (1)取締役会決議 平成27年4月21日  
(2)契約締結 平成27年4月27日  
(3)物件引渡 平成27年5月29日まで

5.当該事象の損益及び連結損益に与える影響額

当該固定資産の譲渡により、平成28年3月期の財務諸表において、固定資産売却益100百万円(概算)を計上する予定です。

(2)当該事象の発生から、有価証券報告書提出日までに決定した事項は次のとおりであります。

- 1.物件引渡は、平成27年5月25日に終了しました。  
2.帳簿価格は103百万円、譲渡益は101百万円となる見通しであります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	302,787	74,047	20,309	23,654	332,871	955,003
	構築物	34,070	5,032	2,547	1,989	34,565	157,136
	機械及び装置	260,691	54,808	2,724	33,676	279,097	2,247,957
	車両運搬具	11,730	200	182	3,441	8,306	59,300
	工具、器具及び備品	11,538	17,988	1,877	3,989	23,658	84,692
	土地	587,973		2,802		585,170	
	計	1,208,791	152,075	30,444	66,752	1,263,670	3,504,090
無形固定資産	ソフトウェア	12,898	10,885		6,054	17,728	17,023
	施設利用権	10,150	2,817		3,524	9,442	44,125
	計	23,048	13,702		9,579	27,170	61,149

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	新工場事務所、食堂関係工事	38,863千円
	西棟北屋上、外壁改修工事	15,790千円
	ガスボイラー更新工事	3,550千円
機械及び装置	シート連結機改造工事	8,000千円
	針金連結機溶接電源工事5台	8,640千円
	ねじ製造設備移設工事	5,130千円
	シート連結7号9号機用巻取機更新工事	4,860千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社事務所棟関係	16,864千円
構築物	本社事務所棟関係	2,547千円
機械及び装置	本社事務所棟関係	1,769千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	27,969		1,098	26,871
賞与引当金	27,994	27,855	27,994	27,855
役員退職慰労引当金	13,587	5,925	9,262	10,250

(注) 貸倒引当金の当期減少額の内193千円は、現金回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、大阪市において日本経済新聞に掲載して行ふ。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.amatei.co.jp">http://www.amatei.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類並び に確認書	事業年度 (第73期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月26日 近畿財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第73期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月26日 近畿財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び確認 書	事業年度 (第74期第1四半期)	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	平成26年8月11日 近畿財務局長に提出。
	事業年度 (第74期第2四半期)	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	平成26年11月13日 近畿財務局長に提出。
	事業年度 (第74期第3四半期)	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	平成27年2月13日 近畿財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の2(株主総会における議決権行使の結果) の規定に基づく臨時報告書		平成26年6月27日 近畿財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第12号及び第19号(財政状態、経営成績及び キャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える 事象)の規定に基づく臨時報告書		平成27年4月21日 近畿財務局長に提出。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

アマテイ株式会社  
取締役会 御中

ネクサス監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 藤井 栄喜

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 原田 充啓

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 森田 知之

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアマテイ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アマテイ株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アマテイ株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、アマテイ株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月26日

アマテイ株式会社  
取締役会 御中

ネクサス監査法人

代表社員 公認会計士 藤 井 栄 喜  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 原 田 充 啓  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 森 田 知 之  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアマテイ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アマテイ株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。